

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課 教育庁 教育DX推進室	岡野 利男 岩坪 正裕
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)	教育環境整備課	
事業群名	② 「主体的・対話的で深い学び」に対応したICT活用の推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	88,768

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>新学習指導要領を踏まえ、全ての教科等においてICTを活用した教育活動を各学校で展開し、学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力を育成します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) ICT機器を活用した授業を展開するための教員の指導力向上 ii) 主体的・対話的で深い学びの視点から電子黒板などのICT機器を効果的に活用した授業改善 iii) 離島等の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進 iv) 学習の基盤となる資質・能力としてのプログラミング^{※1}を含む情報活用能力の育成 v) ICTの効果的な活用による論理的な思考力・判断力・表現力の育成 vi) 情報端末の充実など国のGIGAスクール構想^{※2}に対応した教育ICT環境を整備し、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供</p> <p>※1 プログラミング: コンピュータに処理させる手順を命令すること ※2 GIGA(Global and Innovation Gateway for All)スクール構想: 令和時代のスタンダードな学校像として、全国一律のICT環境整備を進めるため、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、クラウド活用推進、ICT機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及等を進めることで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるもの</p>
--	---

事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
			一人一台パソコンを活用して、主体的に学習に取り組むことのできる児童生徒の割合	目標値①	/	80%	90%	100%	
			実績値②	—	86.5%	89.6%	/	/	進捗状況
			達成率②/①	/	108%	99%	/	/	やや遅れ

小中学校においては、国のGIGAスクール構想により令和3年度までに一人一台端末が整備されたことと併せ、令和3年度、4年度事業「教育の情報化推進プロジェクト」における各種施策により、GIGAスクール構想についての理解が深まり、ツールの活用が広がった。また、各学校における実践が共有されたことで児童生徒の活用につながった。令和5年度も引き続き各学校における実践の共有を図るとともに、令和4年度から実施している、各市町における教育の情報化を推進するリーダーを育成する研修を継続し、各学校の授業改善につなげることで、児童生徒による利活用の推進を図る。

県立高校(全日制・定時制)においては、令和3年度に生徒・教員の1人1台端末を整備した。また、教員をサポートする相談窓口の設置、EdTechサービス(※3)導入検証事業等により、授業や探究活動等におけるICTの活用を進めた。令和4年度は、ICTを活用した学校間連携による遠隔授業の配信や、探究活動や特別活動等における交流等に取り組んだ。また、令和3年度に作成した、主要アプリケーションの活用マニュアルや研修資料を効果的に活用し、教員及び生徒のスキルを高めるとともに、新たに「長崎県立学校ICT教育支援センター」を設置し、教員へのサポートを強化した。さらに、教科別ICT活用研修会を実施したり、学校訪問で収集した各教科の授業における100を超える端末活用事例を共有したりするなどして授業中の活用促進を図った。

令和5年度は、引き続き「長崎県立学校ICT教育支援センター」による教員サポートに加え、更なるICT活用の実践の共有を図るなどして各学校の授業改善につなげ、生徒による端末利活用の推進と、主体的な学びの充実に図る。

※3 EdTech: Education(教育)とTechnology(技術)を組み合わせた造語で、テクノロジーを用いて教育を支援する仕組みやサービス

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績			
				R5計画	R5目標								
事業実施の根拠法令等				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象						
事業期間	所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv v vi	○	1	教育の情報化推進プロジェクト(義務教育課分)	4,157	1,132	7,790	教育の情報化推進協議会を2回開催し、GIGAスクール構想の推進を目的とした先進事例の提供や市町間の情報共有等を実施した。 教育の情報化を推進する各市町のリーダーを育成する研修会を実施した。 各学校の実践事例やGIGAスクール構想に係る情報を一元的に発信する「GIGAスクール推進サイト」を運用し、各学校の実践事例や全国、県、市町のGIGA情報等を共有した。	【活動指標】	2	3	150%	●事業の成果 ・GIGAスクール構想やクラウド活用に対する理解が深まるとともに、導入されたクラウドツールを用いた授業実践や校務の情報化が進んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・GIGAスクール構想についての理解が深まったこと、教員のICT活用指導力が向上したことにより、児童生徒のICTの活用頻度が高まった。	
				1,443	1,443	9,184		【活動指標】	2	2	100%		
				1,594	1,594	10,031		【活動指標】	2				
						【成果指標】		80	87.5	109%			
		R3-5						【成果指標】	90	90.8	100%		
		義務教育課				公立小中学校		【成果指標】	100				
								【活動指標】					
		○	2	教育の情報化推進プロジェクト(教育DX推進室分)	43,410	9,865	10,906	「長崎県立学校ICT教育支援センター」を設置して教員のサポートを充実させるとともに、ICTを活用した学校間連携を進めるために、遠隔授業の配信や、探究活動や特別活動等における交流等に取り組み、日常的な端末活用を推進した。 あわせて、文部科学省の委託事業により、離島の小規模高校間における遠隔授業の活用に向けた研究を行った。	【活動指標】				
	47,518				26,680	11,480	【活動指標】		13	14	107%		
	60,708				35,881	11,574	【活動指標】		15				
						【活動指標】							
						【活動指標】	5						
					【成果指標】	80	84.4		105%				
							【成果指標】	90	87.5	97%			
							【成果指標】	100					
	R3-5						【成果指標】						
	教育DX推進室				県立高校		【成果指標】	80					

取組項目 i ii iii iv v vi	3	遠隔授業配信センター 開設準備事業費	26,310	13,297	10,031	Web会議システム等のICTを活用することで、小規模高校等の生徒に対し、興味・関心や進路希望等に応じた多様な学びや、企業や大学等の外部機関と連携した探究的な学びを提供するため、長崎県教育センター（大村市）内に「遠隔教育センター（仮称）」を開設する準備を進める。具体的には、以下の取組を実施する。	【活動指標】 遠隔授業に関する県教委主催の研修を受けた教員の数(人)	5				
		(R5新規)R5-6				(1)配信センターから小規模高校等に授業を配信する準備や環境整備 (2)生徒の進路希望や習熟度に応じた講座等の配信 (3)外部人材等を活用した探究的な学びやキャリア教育に関する配信メニューやコンテンツの開発と配信 (4)遠隔授業を円滑に実施するためのマニュアル等の開発	【成果指標】 遠隔授業のスキルが向上し、個に応じた指導や協働的な学びの実現など、質の高い遠隔授業ができると考える教師の割合(%)					
		教育DX推進室	—	—	—	県立学校		60				
取組項目 vi	4	高度情報教育環境整備 事業	33,415	33,415	2,337	情報活用能力の向上を図るため、県立学校のパソコン教室等の老朽化した教育用情報機器の更新を行った。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 パソコン教室の老朽化した情報機器の更新を計画どおり、4教室整備した。情報機器を活用した授業が進められており、検定試験の合格率上昇に寄与している。	
			39,807	39,807	2,296		機器更新をしたパソコン教室数(教室)	4	4	100%		
			36,440	36,440	2,315		【成果指標】	80	82	102%		
		H9(以前)-	産業教育振興法			パソコンを活用した資格・検定試験の合格率(%)	80	85	106%			
		教育環境整備課	—	—	—	県立学校	80					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i ICT機器を活用した授業を展開するための教員の指導力向上	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和3年度の調査では、授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合は72.1%であり、全国平均(75.3%)を、やや下回っている。「エヴァンジェリスト育成研修」等により、導入された学習支援ツールの活用スキルの向上は一定程度図られたが、今後は、全ての教員のICT活用指導力向上を図る必要がある。</p> <p>県立高校では、令和4年度の調査結果において、授業中にICTを活用して指導することができる県立高校の教員の割合は73.1%であり、令和3年度(67.9%)から増加した。令和4年度の教員対象のアンケート結果では、担当する授業の半数以上で指導用1人1台パソコンを活用する割合は64%に達したが、より効果的な活用に向けて、教員のICTを活用した指導力を高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校においては、「GIGAスクール推進サイト」で配信している端末や各種ツールの使い方を解説した動画、掲載している授業実践事例について広く周知を図り、ICTの基礎的な操作技術の向上やICTを活用した指導力の向上を目指す。</p> <p>県立高校においては、教科別のICT活用研修会、情報モラル・セキュリティ担当者研修会等情報活用能力の育成を図る研修等を実施し、教員のICTを活用した指導力向上を図る。</p>
ii 主体的・対話的で深い学びの視点から電子黒板などのICT機器を効果的に活用した授業改善	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>小中学校では、電子黒板などのICT機器の使い方は少しずつ習熟が図られてきている。今後は、各教科等における効果的なICT活用や、児童生徒が自らの判断で主体的にICTを活用する授業への転換に注力する必要がある。</p> <p>県立高校では、令和4年度の調査において、電子黒板を活用した授業が理解できた生徒の割合は91.7%(R3:93.8%)と高い水準を維持している。令和4年度の教員対象のアンケート結果では、電子黒板機能付プロジェクタを活用している教員の割合は79%(R3:77%)と上昇したが、全体として活用が進む中で、活用の進まない層が依然として一定数存在する。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校においては、「教育の情報化推進協議会」における有識者による講演等を活用しながら、授業改善の方向性を示す。また、「エヴァンジェリスト育成研修^{※4}」において、ICTの効果的な活用の事例を創出するとともに、各市町のエヴァンジェリストの実践を広めることで授業改善を図る。</p> <p>県立高校においては、1人1台端末と各教室に画面転送装置を整備しており、電子黒板や電子黒板機能付プロジェクタと併用することで、生徒の主体的な学びや協働的な学びを深めることができる。活用事例等の発信をさらに充実させ、活用をさらに促したい。</p> <p>※4 エヴァンジェリスト育成研修:各市町において教育の情報化を推進するリーダーを育成する研修</p>

<p>iii 離島等の小規模校に対する効果的なICT機器の活用の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校においては、離島における遠隔合同学習や離れた場所にいる外部人材の活用など活用の幅が広がっている。引き続き、小規模校の課題を克服するためのICT機器活用の有効性について理解を図るとともに、具体的な活用方法等について継続して周知を図る必要がある。 県立高校においては、文部科学省の委託事業により離島の小規模校における遠隔授業の相互配信や探究活動における地域との協働を行っている。持続可能で効果的な授業の進め方、評価のあり方、カリキュラム編成や学校間の行事の調整等の課題がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校では、教育の情報化推進協議会やGIGAスクール推進サイトにおいて、遠隔合同授業や外部人材の活用等の実践事例を提供し、情報を共有する。 県立高校では、同様の実践を継続している他道県に学び、県教育委員会で作成している「遠隔授業マニュアル」等の資料を充実させ、教員の遠隔授業のスキルを高めるとともに、各学校の担当者との協議や、日常的な情報共有により、協働体制の強化を図る。</p>
<p>iv 学習の基盤となる資質・能力としてのプログラミングを含む情報活用能力の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校においては、「エヴァンジェリスト育成研修」により、情報活用能力育成の重要性の理解が深まった。また、県内共通の指標となる「タイピング検定」を示すことにより、タイピング能力の向上について意識を高めることができた。今後は、全ての教員が児童生徒の情報活用能力育成を意識した授業を展開することが求められる。 県立高校においては、令和4年度から実施されている高校の学習指導要領において共通教科情報科の科目である「情報I」が必修科目となるなど、情報活用能力の育成が求められており、教員の指導力向上を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校では、「エヴァンジェリスト育成研修」における成果を「教育の情報化推進協議会」や「GIGAスクール推進サイト」において、情報発信し、情報活用能力育成の具体を示す。 県立高校では、大学等とも連携し、教員研修をさらに充実させるとともに、生徒にプログラミング等の理論やスキルを学ぶ機会を継続して提供する。</p>
<p>v ICTの効果的な活用による論理的な思考力・判断力・表現力の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校では、「教育の情報化推進協議会」において、有識者による講義や先進事例を提供したことにより、これまでの教育実践とICT活用を融合した授業の在り方について理解が深まった。今後は、ICTを活用した協働的な学びを効果的に取り入れるなど論理的な思考力・判断力・表現力の育成を意識した具体的な授業展開について、周知する必要がある。 県立高校では、パソコンに標準装備されているアプリケーションやEdTechサービスを活用することで、意見の共有や、思考過程の視覚化等が容易になる。まずは、教員が場面や目的に応じて各ツールを効果的に活用できるよう情報を発信していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校では、「エヴァンジェリスト育成研修」において、論理的な思考力・判断力・表現力を育成するための授業改善事例を創出するとともに、「GIGAスクール推進サイト」等を用いてその周知を図る。 県立高校では、教員研修や実践事例の共有を通して、各種アプリケーションやEdTechの効果的な活用法について周知する。また、巡回指導等で、思考力・判断力・表現力の育成やその評価に係る協議の機会を設ける。</p>
<p>vi 情報端末の充実など国のGIGAスクール構想に対応した教育ICT環境を整備し、すべての子どもたちの学びの保障と個々に応じた学びの提供</p>	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題 小中学校においては、「教育の情報化フェスタ」「教育の情報化推進協議会」において、様々な子どもたちの学びの保障や個に応じた学びの先進事例を提供したことにより、実践への意欲を高めることができた。今後は、県内における実践事例を更に共有し普及を図っていく必要がある。 県立高校においては、1人1台端末を活用し、EdTechサービス等を活用した個々の興味・関心や学力に応じた学びをさらに推進する必要がある。特に、義務教育では普及が進んでいる、個別最適な学びの充実に効果的であるAI機能を搭載したデジタルドリルサービスの活用が十分になされていないことが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 小中学校では、「GIGAスクール推進サイト」で具体的な事例を共有したり、令和4年度に「エヴァンジェリスト育成研修」を受講した教員が実践を発表する場を設けたりすることで、授業実践の充実を図る。 県立高校では、各学校の状況やニーズに応じて導入しているEdTechサービスについて、目的や活用法を学校間で共有するため、オンラインで事例の発信等を行うとともに、新たにAI機能を搭載したデジタルドリルサービス等について実証研究を実施し、成果の共有と活用促進を図る。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」と、見直しがない場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii iv v vi	○	1	教育の情報化推進プロジェクト(義務教育課分)		小中学校では、各市町のリーダーとなる教員を育成する「エヴァンジェリスト育成研修」を年間を通して開催することにより、各市町における効果的なICT活用を推進する。また、「情報化推進協議会」においては、参加を希望するすべての学校長を対象とした研修の場を設け、ICT活用について広く周知を図る。	⑩	本事業は令和5年度で終了となるが、引き続き主体的・対話的で深い学びからの授業改善を推進し、これまでの成果を踏まえて新規事業の構築へ繋げていく。	終了
			R3-5					
			義務教育課					
取組項目 i ii iii iv v vi	○	2	教育の情報化推進プロジェクト(教育DX推進室分)		総合学科生徒対象のオンライン韓国座講座、上五島など離島の学校も対象にした公務員講座などは対象を拡大、探究活動や部活動における学校間協働はさらに規模を拡大して実施予定である。また、今後更なる活用が期待されるAIを搭載したデジタルドリルやデジタル採点サービス等、学習データの蓄積・分析が可能なエドテック(EdTech)サービスについて実証研究を行う。	①②⑧⑨	端末導入から2年が経過し、授業等で従来アナログで行っていた活動をデジタル化するなどICTの活用が進んでいる。今後は、クラウド上に蓄積される学習データの活用により生徒の個別最適な学びや教員の働き方改革につなげたり、他の学校・大学・企業等と教室の枠を超えてつながる協働的な学びを進めたりするなど、ICTを活用して学びのあり方を変革する教育DX(デジタルトランスフォーメーション)に本格的に取り組んでいく必要がある。	改善
			R3-5					
			教育DX推進室					
取組項目 i ii iii iv v vi		3	遠隔授業配信センター開設準備事業費		R5新規	②⑧	配信環境を充実させるために、必要最低限の施設の改修を行うとともに、配信メニューを充実させ、受信対象となる学校や生徒を拡充するなど、令和7年度の開設に向け、分校(分室)設置に向けたハード、ソフト両面の準備を進める。また、配信側の人員加配や運営に係る経費を確保するために、国に要望を行う。	拡充
			(R5新規)R5-6					
			教育DX推進室					
取組項目 iv		4	高度情報教育環境整備事業		—	—	引き続き、児童生徒の情報活用能力の向上を図るため、パソコン教室等の老朽化した情報機器の更新を行う。	現状維持
			H9(以前)-					
			教育環境整備課					

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点